

8伊監第13号
令和8年8月19日

伊那市長 吉 田 浩 之 様

伊那市監査委員	池 上 忍
同	酒 井 一 郎
同	田 畑 正 敏

令和7年度伊那市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	6 8
第2	監査等の種類	6 8
第3	審査の対象	6 8
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	6 8
第5	審査の実施場所及び日程	6 8
第6	審査の結果及び意見	6 8
I	水道事業会計	
1	事業の概況	6 9
2	予算の執行状況	7 0
3	経営成績	7 2
4	財政状態	7 4
5	総括的意見	7 7
II	下水道事業会計	
1	事業の概況	8 3
2	予算の執行状況	8 4
3	経営成績	8 6
4	財政状態	8 8
5	総括的意見	9 2
III	自動車運送事業会計	
1	事業の概況	9 9
2	予算の執行状況	1 0 0
3	経営成績	1 0 1
4	財政状態	1 0 2
5	総括的意見	1 0 3

令和 7 年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準(令和 2 年伊那市監査委員告示第 4 号)に準拠して審査を実施した。

第 2 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

令和 7 年度 伊那市水道事業会計決算

令和 7 年度 伊那市下水道事業会計決算

令和 7 年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

第 5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所(伊那市下新田 3050 番地)

審査実施日程 令和 8 年 6 月 29 日から同年 8 月 19 日まで

第 6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等についてはおおむね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

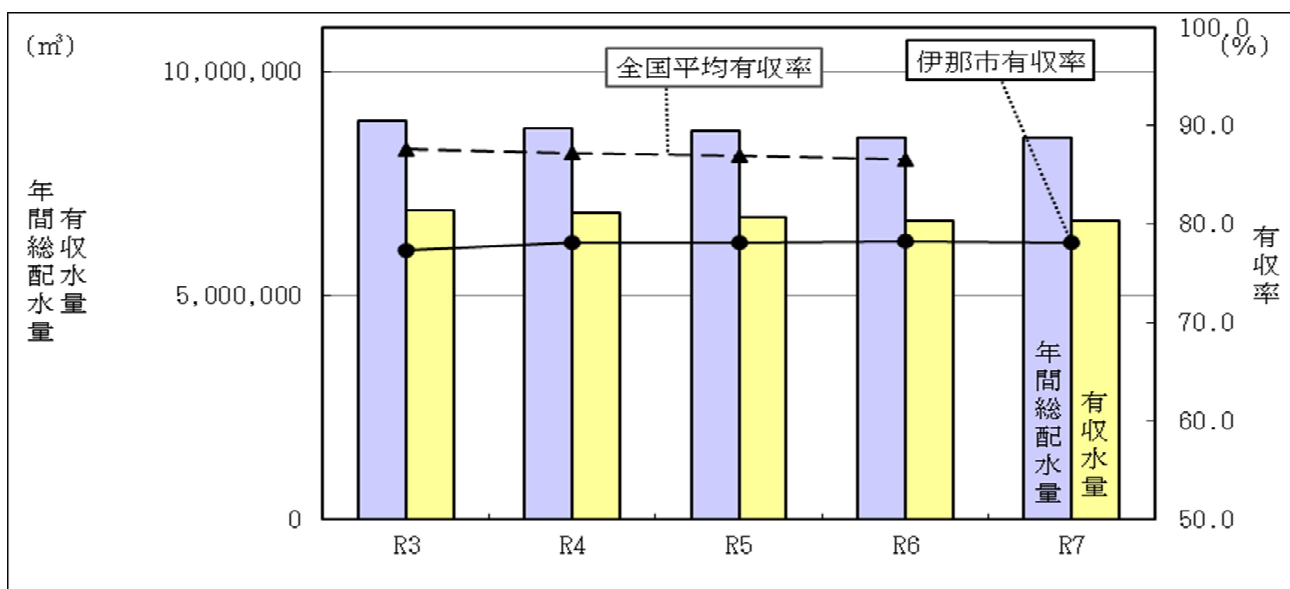
1 事業の概況

令和8年3月末現在、給水人口は64,862人(前年度比371人減、0.6%減)、給水件数は32,305件(前年度比244件増、0.8%増)で、年間給水量(有収水量)は6,686,342^m (前年度比4,452^m減、0.1%減)、有収率は78.2%(前年度比0.1ポイント減)となっている。

業務の概況の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	66,872	66,268	65,630	65,233	64,862	△ 371	△ 0.6
給水件数(件)	31,423	31,613	31,876	32,061	32,305	244	0.8
年間総配水量(^m)	8,904,766	8,740,534	8,668,378	8,545,692	8,545,700	8	0.0
有収水量(^m)	6,892,217	6,837,648	6,769,508	6,690,794	6,686,342	△ 4,452	△ 0.1
有収率(%)	77.4	78.2	78.1	78.3	78.2	△ 0.1	△ 0.1
全国平均有収率(%)	87.6	87.3	87.0	86.6		—	—
職員数(人)	22	19	18	17	17	0	0.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



長引く物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、有収水量は、前年度と比べて減少し、全体の給水量、給水収益は、昨年度に引き続き減収となった。伊那市水道事業経営戦略に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、課題である有収率向上対策に加え、経営の効率化に努めた結果、11年連続で黒字を確保した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算に対して 25,088,359 円増加となっているが、これは主に、営業収益、営業外収益が増加したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して 9,948,131 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して 78,431,376 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して 13,882,563 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	1,650,119,000	90.7	1,675,207,359	91.3	25,088,359	101.5
(1) 営 業 収 益	1,362,481,000	74.9	1,387,106,751	75.6	24,625,751	101.8
(2) 営 業 外 収 益	287,628,000	15.8	288,054,292	15.7	426,292	100.1
(3) 特 別 利 益	10,000	0.0	46,316	0.0	36,316	463.2
2 簡易水道事業収益	170,183,000	9.3	160,234,869	8.7	△ 9,948,131	94.2
(1) 営 業 収 益	60,870,000	3.3	62,038,378	3.4	1,168,378	101.9
(2) 営 業 外 収 益	109,284,000	6.0	98,167,491	5.3	△ 11,116,509	89.8
(3) 特 別 利 益	29,000	0.0	29,000	0.0	0	100.0

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業費用	1,541,138,000	89.2	1,462,706,624	89.5	78,431,376	94.9
(1) 営 業 費 用	1,442,956,000	83.6	1,375,777,017	84.2	67,178,983	95.3
(2) 営 業 外 費 用	92,182,000	5.3	86,465,573	5.3	5,716,427	93.8
(3) 特 別 損 失	4,000,000	0.2	464,034	0.0	3,535,966	11.6
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	184,677,000	10.8	170,794,437	10.5	13,882,563	92.5
(1) 営 業 費 用	176,776,000	10.2	164,397,165	10.0	12,378,835	93.0
(2) 営 業 外 費 用	6,401,000	0.4	6,351,804	0.4	49,196	99.2
(3) 特 別 損 失	500,000	0.1	45,468	0.1	454,532	9.1
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して 177,938,645 円の減少となっているが、これは、主に企業債と分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して 1,625,602 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 102,919,742 円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。簡易水道事業資本的支出は、予算に対して 3,267,722 円の不用額が生じている。これは建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	611,915,000	87.4	433,976,355	83.4	△ 177,938,645	70.9
(1) 企 業 債	305,100,000	43.6	202,600,000	38.9	△ 102,500,000	66.4
(2) 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 分担金及び負担金	164,130,000	23.4	110,636,355	21.3	△ 53,493,645	67.4
(5) 補 助 金	142,685,000	20.4	120,740,000	23.2	△ 21,945,000	84.6
(7) 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
2 簡易水道事業資本的収入	88,240,000	12.6	86,614,398	16.6	△ 1,625,602	98.2
(1) 企 業 債	40,800,000	5.8	39,600,000	7.6	△ 1,200,000	97.1
(4) 分担金及び負担金	436,000	0.1	0	0.0	△ 436,000	0.0
(5) 補 助 金	47,004,000	6.7	47,014,398	9.0	10,398	100.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	1,055,909,000	88.9	826,944,258	86.6	126,045,000	102,919,742	78.3
(1) 建 設 改 良 費	477,912,000	40.2	284,962,048	29.8	100,245,000	92,704,952	59.6
(2) 第 8 次 整 備 事 業	255,171,000	21.5	220,221,700	23.1	25,800,000	9,149,300	86.3
(3) 企 業 債 償 還 金	321,826,000	27.1	321,760,510	33.7	0	65,490	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2 簡易水道事業資本的支出	131,692,800	11.1	128,425,078	13.4	0	3,267,722	97.5
(1) 建 設 改 良 費	46,488,800	3.9	44,249,113	4.6	0	2,239,687	95.2
(3) 企 業 債 償 還 金	84,204,000	7.1	84,175,965	8.8	0	28,035	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額434,778,583円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,851,491円、当年度分損益勘定留保資金399,951,905円及び過年度分損益勘定留保資金10,975,187円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、79、80 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,705,327,051 円で、前年度と比較して 3,171,414 円(0.2%)の増加、総費用は 1,528,047,499 円で、前年度と比較して 7,519,775 円(0.5%)の増加となった。

令和 7 年度は、177,279,552 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,735,840,100	1,711,937,793	1,700,707,671	1,702,155,637	1,705,327,051	3,171,414	0.2
うち給水収益	1,340,461,669	1,332,518,513	1,323,613,077	1,314,516,578	1,288,260,370	△ 26,256,208	△ 2.0
総費用	1,534,959,254	1,477,747,563	1,492,787,028	1,520,527,724	1,528,047,499	7,519,775	0.5
うち営業費用	1,424,186,195	1,411,260,219	1,430,603,592	1,418,823,578	1,478,904,782	60,081,204	4.2
当年度純利益	200,880,846	234,190,230	207,920,643	181,627,913	177,279,552	△ 4,348,361	△ 2.4
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は 1,318,987,384 円で、前年度と比較して 24,827,383 円(1.8%)の減少となっている。主なものは、給水収益 1,288,260,370 円で、前年度と比較して 26,256,208 円(2.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は 386,265,190 円で、前年度と比較して 38,438,320 円(11.1%)の増加となっている。主なものは、他会計補助金 86,897,231 円が前年度と比較して 36,355,620 円(71.9%)増加したことによるものである。

特別利益は 74,477 円で、前年度と比較して 10,439,523 円(99.3%)の減少となっている。主なものは、その他特別利益 58,084 円で、前年度と比較して 10,437,438 円(99.4%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 1,478,904,782 円で、前年度と比較して 60,081,204 円(4.2%)の増加となっている。主なものは、総係費 81,166,436 円で、前年度と比較して 39,119,532 円(93.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は 48,633,215 円で、前年度と比較して 199,426 円(0.4%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 42,391,674 円で、前年度と比較して 4,627,784 円(9.8%)減少したことによるものである。

特別損失は 509,502 円で、前年度と比較して 52,362,003 円(99.0%)の減少となっている。主なものはその他特別損失で、前年度と比較して皆減したことによるものである。

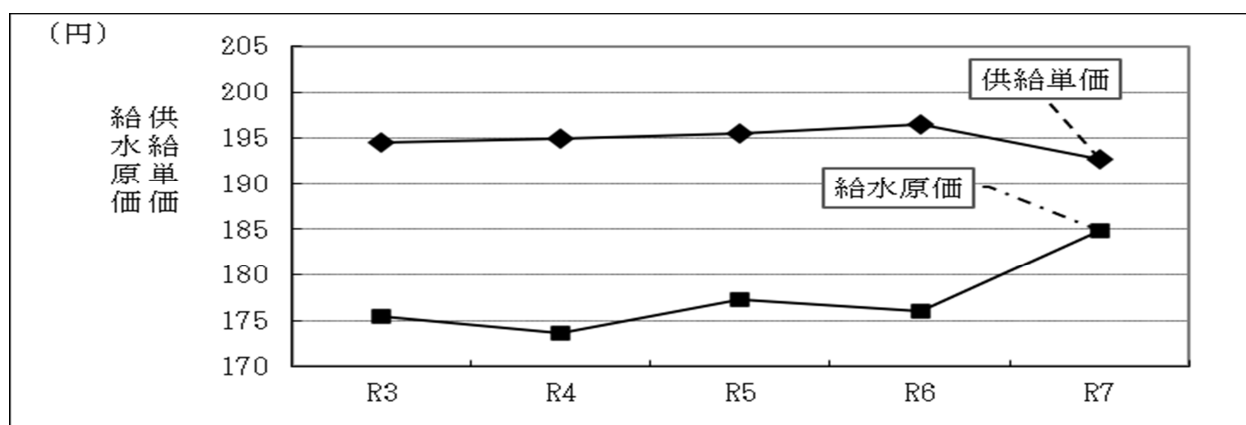
(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 192.67 円、これに対する給水原価は 184.91 円となり、7.76 円の収益となっている。

供給単価と給水原価の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	全国平均	(税抜き) (単位:円、%) 対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	194.49	194.88	195.53	196.47	192.67	177.57	△ 3.80	△ 1.9
給水原価	175.50	173.67	177.35	176.12	184.91	178.92	8.79	5.0
差 引	18.99	21.21	18.18	20.35	7.76	△ 1.35	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和6年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものである。前年度と比較して 3.80 円の減少となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものである。前年度と比較して 8.79 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R3	R4	R5	R6	R7	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.8	82.9	89.5	90.9	91.0	88.6	0.1
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	43.7	42.9	42.5	41.9	41.9	59.2	0.0
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	48.7	51.7	47.5	46.1	46.1	66.8	0.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和6年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。前年度と比較して 0.1 ポイントの上昇となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。前年度と比較して同率となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。前年度と比較して同率となっている。

4 財政状態

財政状態については、81、82 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和7年度末の資産合計は 15,189,990,912 円で、前年度と比較して 90,098,967 円 (0.6%) の減少となっている。

ア 固定資産は 13,406,878,180 円で、前年度と比較して 219,421,345 円 (1.6%) の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物 11,632,512,229 円で、前年度と比較して 420,816,134 円 (3.5%) 減少したことによるものである。いずれも減価償却により減少したものである。

イ 流動資産は 1,783,112,732 円で、前年度と比較して 129,322,378 円 (7.8%) の増加となっている。主なものは、未収金 125,813,921 円で、前年度と比較して、68,714,114 円 (120.3%) 増加したことによるものである。

ウ 未収金は、下水道使用料と合わせて収納強化を図り、水道部と窓口委託事業者が毎月連携し、滞納者への給水停止や納入交渉を実施している。困難案件は双方で対応を検討するとともに、収税係などの関係部署との連携や、破産・再生案件の速やかな手続きを進め、未収金の縮減と収納率の向上に努めている。一方、回収困難な水道料金の未収金については 266,658 円 (税込み) の不納欠損処理が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(税抜き) (単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和6年度 未収金額	令和7年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		40,546,628	35,350,712	△ 5,195,916	△ 12.8
未収給水収益	水道料金	23,791,220	16,760,066	△ 7,031,154	△ 29.6
その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、消火栓維持管理負担金、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、検定満了加算量水器取替に伴う業務委託料、特殊計算による水道使用料金	16,755,408	18,590,646	1,835,238	11.0
営業外未収金		4,664,229	3,994,220	△ 670,009	△ 14.4
営業外未収金	預金利息、補助金(上下水道台帳のオンライン公開事業)	4,664,229	3,994,220	△ 670,009	△ 14.4
その他未収金		12,178,950	86,838,989	74,660,039	613.0
その他未収金	消火栓工事負担金、配水管・給水管布設替補償費、防災・安全交付金事業補助金等概算払(繰越)、水道水源開発等施設整備費事業補助金等概算払、国庫補助金(上下水道台帳のオンライン公開事業))	12,178,950	86,838,989	74,660,039	613.0
計		57,389,807	126,183,921	68,794,114	119.9

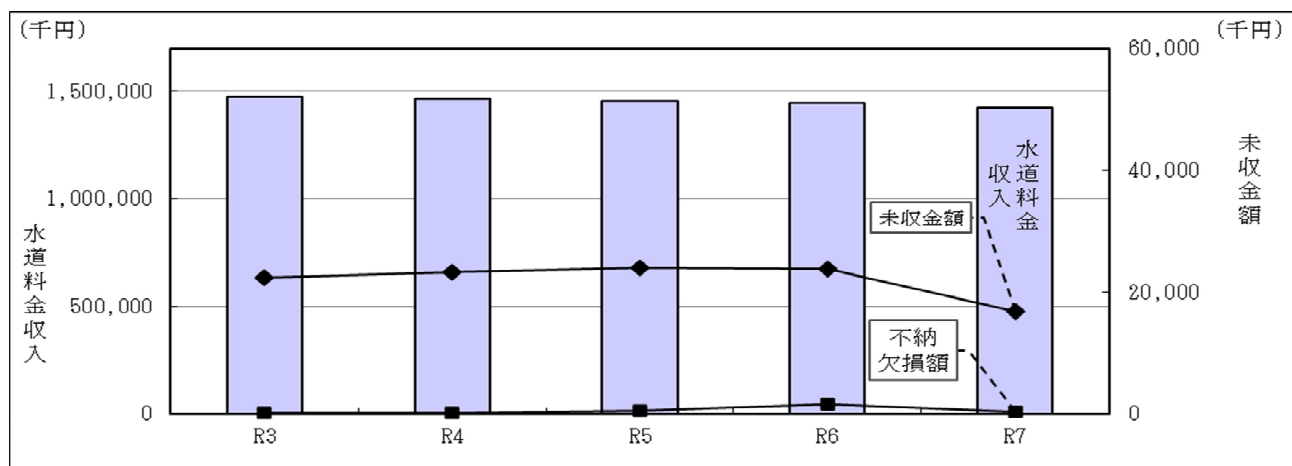
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 370,000円を控除した金額 125,813,921円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,496,764,253	1,488,067,225	1,476,960,235	1,469,974,722	1,440,860,807	△ 29,113,915	△ 2.0
水道料金収入	1,474,316,229	1,464,655,899	1,452,536,817	1,444,655,717	1,423,832,862	△ 20,822,855	△ 1.4
不納欠損額	151,148	101,064	413,804	1,519,408	266,658	△ 1,252,750	△ 82.4
未 収 金 額	22,296,876	23,310,262	24,009,614	23,799,597	16,761,287	△ 7,038,310	△ 29.6

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2)負債及び資本

令和7年度末の負債及び資本の合計は15,189,990,912円で、負債9,862,231,574円、資本5,327,759,338円となっている。

ア 固定負債は3,607,577,649円で、前年度と比較して101,252,533円(2.7%)の減少となっている。主なものは、企業債3,460,533,206円で、前年度と比較して130,227,533円(3.6%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は576,199,160円で、前年度と比較して127,638,676円(18.1%)の減少となっている。主なものは、未払金181,136,466円で、前年度と比較して93,877,740円(34.1%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は5,678,454,765円で、前年度と比較して35,580,831円(0.6%)の減少となっている。主なものは、工事負担金3,661,196,826円で、前年度と比較して132,681,730円(3.5%)減少したことによるものである。

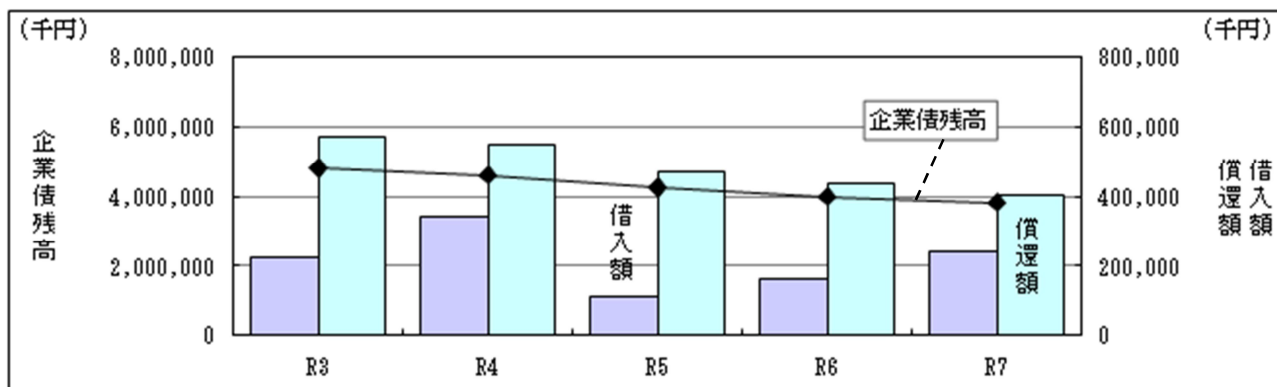
エ 資本金は3,858,948,192円で、前年度と比較して同額となっている。

オ 剰余金は1,468,811,146円で、前年度と比較して174,373,073円(13.5%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金1,365,769,861円で、前年度と比較して177,279,552円(14.9%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(税抜き) (単位:千円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	223,400	344,700	115,300	164,500	242,200	77,700	47.2
償 還 額	569,808	549,382	471,190	435,141	405,936	△ 29,205	△ 6.7
企業債残高	4,827,910	4,623,228	4,267,338	3,996,697	3,832,961	△ 163,736	△ 4.1



(3)財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.4 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 1.8 ポイント改善され、流動比率は前年度比 74.5 ポイントの上昇となった。

財務比率

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R6	R7	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	71.1	72.5	73.3	1.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.5	91.7	90.2	△ 1.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	235.0	309.5	326.0	74.5

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和6年度の平均をいう。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえる。前年度と比較して 1.4 ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものである。前年度と比較して 1.8 ポイント改善となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すもので、100%以上であることが必要である。前年度と比較して 74.5 ポイントの上昇となっている。

5 総括的意見

令和6年3月に策定した伊那市水道事業経営戦略の着実な進行管理により、11年連続で黒字を確保した。営業収益は給水収益等の減により 13 億 1,899 万円(前年度比 2,483 万円減、1.8%減)、営業費用は総係費などの増により 14 億 7,890 万円(前年度比 6,008 万円増、4.2%増)となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で 1 億 7,728 万円(前年度比 435 万円減、2.4%減)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、令和6年度と比べ給水人口は 371 人(0.6%)減少、給水件数は 244 件(0.8%)の増加、年間給水量(有収水量)は 4,452 m³(0.1%)の減少となった。

施設利用率は同率となり、全国平均の 59.2%と比べると 17.3 ポイント下回っている。

有収率は前年度を 0.1% 下回り 78.2% となった。県内 19 市の平均(令和 6 年度決算 79.0%)に比べ低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

今後、給水人口や水需要の減少に伴い、有収水量及び給水収益の減少が続くことが見込まれるほか、物価高騰や人件費の増加による経費への影響も懸念される。

また、水道施設や管路が一斉に更新時期を迎える令和 12 年度以降は、更新事業を平準化した場合でも、更新投資額が現在より年平均約 1 億 5,000 万円増加する見込みである。加えて、令和 7 年 1 月に策定した上下水道耐震化計画に基づき、施設の耐震化を着実に進める必要がある。

水道事業を市民生活に不可欠なライフラインとして将来にわたり安定的に維持するため、計画的な施設更新と耐震化を進めるとともに、収支見通しを的確に把握し、経営の効率化や財源確保に取り組むなど、持続可能な事業運営に努められたい。

水道料金の未収金は前年度に比べ減少しているものの、今後も未収金を増加させることのないよう、窓口業務等委託事業者との連携を一層強化し、滞納者に対しては毅然とした姿勢で適切な滞納整理・徴収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

(税抜き)(単位:円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,418,823,578	93.3	1,478,904,782	96.7	60,081,204	4.2
(1)原水及び浄水費	458,230,382	30.2	463,389,635	30.4	5,159,253	1.1
(2)配水及び給水費	143,564,924	9.4	153,023,562	10.0	9,458,638	6.6
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	60,411,980	3.9	62,148,421	4.0	1,736,441	2.9
(5)総係費	42,046,904	2.8	81,166,436	5.3	39,119,532	93.0
(6)減価償却費	712,532,233	47.0	711,038,488	46.5	△ 1,493,745	△ 0.2
(7)資産減耗費	1,821,185	0.0	8,044,340	0.5	6,223,155	341.7
(8)その他営業費用	215,970	0.0	93,900	0.0	△ 122,070	△ 56.5
4 営業外費用	48,832,641	3.2	48,633,215	3.2	△ 199,426	△ 0.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	47,019,458	3.1	42,391,674	2.8	△ 4,627,784	△ 9.8
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	1,813,183	0.1	6,241,541	0.4	4,428,358	244.2
6 特別損失	52,871,505	3.5	509,502	0.1	△ 52,362,003	△ 99.0
(1)固定資産売却損	54,502	0.0	0	0.0	△ 54,502	皆減
(2)過年度損益修正損	297,003	0.0	509,502	0.1	212,499	71.5
(3)その他特別損失	52,520,000	3.5	0	0.0	△ 52,520,000	皆減
小 計	1,520,527,724	100.0	1,528,047,499	100.0	7,519,775	0.5
当年度純利益	181,627,913	—	177,279,552	—	△ 4,348,361	△ 2.4
合 計	1,702,155,637	—	1,705,327,051	—	3,171,414	0.2

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,343,814,767	78.9	1,318,987,384	77.3	△ 24,827,383	△ 1.8
(1)給水収益	1,314,516,578	77.2	1,288,260,370	75.5	△ 26,256,208	△ 2.0
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	29,298,189	1.7	30,727,014	1.8	1,428,825	4.9
3 営業外収益	347,826,870	20.5	386,265,190	22.7	38,438,320	11.1
(1)受取利息 及び配当金	1,206,139	0.1	5,026,287	0.3	3,820,148	316.7
(2)補助金	0	0.0	1,815,000	0.1	1,815,000	皆増
(3)他会計補助金	50,541,611	3.0	86,897,231	5.1	36,355,620	71.9
(4)長期前受金戻入	289,025,737	17.0	291,062,699	17.1	2,036,962	0.7
(5)雑収益	7,053,383	0.4	1,463,973	0.1	△ 5,589,410	△ 79.2
5 特別利益	10,514,000	0.6	74,477	0.0	△ 10,439,523	△ 99.3
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	18,478	0.0	16,393	0.0	△ 2,085	△ 11.3
(3)その他特別利益	10,495,522	0.6	58,084	0.0	△ 10,437,438	△ 99.4
小 計	1,702,155,637	100.0	1,705,327,051	100.0	3,171,414	0.2
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,702,155,637	—	1,705,327,051	—	3,171,414	0.2

水道事業比較貸借対照表

(税抜き)(単位:円、%)

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	13,626,299,525	89.2	13,406,878,180	88.3	△ 219,421,345	△ 1.6
(1) 有形固定資産	13,578,244,475	88.9	13,366,923,130	88.0	△ 211,321,345	△ 1.6
イ 土地	479,536,518	3.1	476,630,039	3.1	△ 2,906,479	△ 0.6
ロ 建物	154,280,537	1.0	265,634,319	1.8	111,353,782	72.2
ハ 構築物	12,053,328,363	79.0	11,632,512,229	76.6	△ 420,816,134	△ 3.5
ニ 機械及び装置	722,070,400	4.7	894,446,612	5.9	172,376,212	23.9
ホ 車両運搬具	1,976,981	0.0	1,409,281	0.0	△ 567,700	△ 28.7
ヘ 工具器具及び備品	18,398,279	0.1	17,005,708	0.1	△ 1,392,571	△ 7.6
ト 建設仮勘定	148,653,397	1.0	79,284,942	0.5	△ 69,368,455	△ 46.7
(2) 無形固定資産	48,000,000	0.3	39,900,000	0.3	△ 8,100,000	△ 16.9
イ 施設利用権	48,000,000	0.3	39,900,000	0.3	△ 8,100,000	△ 16.9
(3) 投資	55,050	0.0	55,050	0.0	0	0.0
イ 出資金	12,600	0.0	12,600	0.0	0	0.0
ロ その他投資	42,450	0.0	42,450	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,653,790,354	10.8	1,783,112,732	11.7	129,322,378	7.8
(1) 現金預金	1,593,632,760	10.4	1,654,316,536	10.9	60,683,776	3.8
(2) 未収金	57,099,807	0.4	125,813,921	0.8	68,714,114	120.3
(3) 貯蔵品	3,057,787	0.0	2,982,275	0.0	△ 75,512	△ 2.5
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	15,280,089,879	100.0	15,189,990,912	100.0	△ 90,098,967	△ 0.6

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	3,708,830,182	24.3	3,607,577,649	23.7	△ 101,252,533	△ 2.7
(1) 企業債	3,590,760,739	23.5	3,460,533,206	22.7	△ 130,227,533	△ 3.6
イ 建設改良費企業債	3,418,761,307	22.4	3,347,696,630	22.0	△ 71,064,677	△ 2.1
ロ その他の企業債	171,999,432	1.1	112,836,576	0.7	△ 59,162,856	△ 34.4
(2) 引当金	118,069,443	0.8	147,044,443	1.0	28,975,000	24.5
イ 退職給付引当金	89,762,000	0.6	118,737,000	0.8	28,975,000	32.3
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4 流動負債	703,837,836	4.7	576,199,160	3.9	△ 127,638,676	△ 18.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	405,936,475	2.7	372,427,533	2.5	△ 33,508,942	△ 8.3
イ 建設改良費企業債	332,127,619	2.2	313,264,677	2.1	△ 18,862,942	△ 5.7
ロ その他の企業債	73,808,856	0.5	59,162,856	0.4	△ 14,646,000	△ 19.8
(3) 未払金	275,014,206	1.8	181,136,466	1.2	△ 93,877,740	△ 34.1
(4) 前受金	8,629	0.0	9,339	0.0	710	8.2
(5) 引当金	9,445,204	0.1	10,390,204	0.1	945,000	10.0
イ 賞与引当金	7,751,332	0.1	8,589,332	0.1	838,000	10.8
ロ その他引当金	1,693,872	0.0	1,800,872	0.0	107,000	6.3
(6) その他流動負債	13,433,322	0.1	12,235,618	0.1	△ 1,197,704	△ 8.9
5 繰延収益	5,714,035,596	37.3	5,678,454,765	37.3	△ 35,580,831	△ 0.6
(1) 長期前受金	5,714,035,596	37.3	5,678,454,765	37.3	△ 35,580,831	△ 0.6
イ 国庫補助金	564,003,011	3.7	592,236,631	3.9	28,233,620	5.0
ロ 県補助金	18,211,371	0.1	16,977,679	0.1	△ 1,233,692	△ 6.8
ハ 他会計補助金	843,887,753	5.5	920,037,953	6.1	76,150,200	9.0
ニ 工事負担金	3,793,878,556	24.9	3,661,196,826	24.1	△ 132,681,730	△ 3.5
ホ 加入金	282,677,706	1.9	287,675,023	1.9	4,997,317	1.8
ヘ 受贈財産評価額	154,276,876	0.9	145,767,579	0.9	△ 8,509,297	△ 5.5
ト その他長期前受金	57,100,323	0.3	54,563,074	0.3	△ 2,537,249	△ 4.4
負債合計	10,126,703,614	66.3	9,862,231,574	64.9	△ 264,472,040	△ 2.6
6 資本金	3,858,948,192	25.2	3,858,948,192	25.4	0	0.0
(1) 固有資本金	3,704,948,192	24.2	3,704,948,192	24.4	0	0.0
(2) 繰入資本金	154,000,000	1.0	154,000,000	1.0	0	0.0
7 剰余金	1,294,438,073	8.5	1,468,811,146	9.7	174,373,073	13.5
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.7	103,041,285	0.7	△ 2,906,479	△ 2.7
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	975,375	0.0	△ 2,906,479	△ 74.9
ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
ホ 加入金	74,004,781	0.5	74,004,781	0.5	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,188,490,309	7.8	1,365,769,861	9.0	177,279,552	14.9
イ 減債積立金	1,006,862,396	6.6	1,188,490,309	7.8	181,627,913	18.0
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	181,627,913	1.2	177,279,552	1.2	△ 4,348,361	△ 2.4
資本合計	5,153,386,265	33.7	5,327,759,338	35.1	174,373,073	3.4
負債資本合計	15,280,089,879	100.0	15,189,990,912	100.0	△ 90,098,967	△ 0.6

Ⅱ 下水道事業会計

1 事業の概況

令和8年3月末現在、処理区域内人口 59,535 人(前年度比 174 人減、0.3%減)、処理区域内戸数 34,349 戸(前年度比 2,830 戸増、9.0%増)のうち、水洗化人口 56,663 人(前年度比 35 人減、0.1%減)、水洗化戸数 31,264 戸(前年度比 2,900 戸増、10.2%増)で、水洗化率は 95.2%(前年度比 0.2 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,456,297 m³(前年度比 21,053 m³増、0.4%増)となっている。

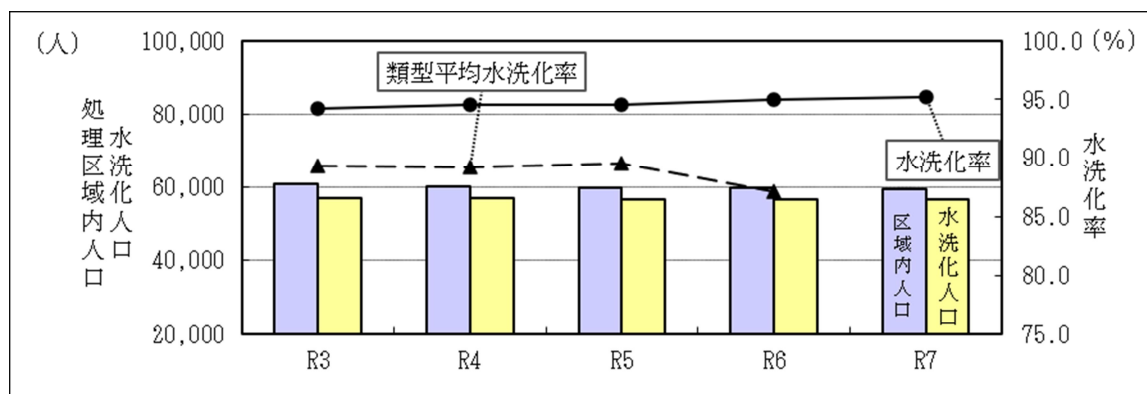
建設改良では、公共下水道の城南町下水道整備、国道 153 号バイパス道路改良関連下水道補償工事等を実施した。また、特環公共下水道では県道車屋大久保線関連下水道補償工事、小出島浄化センター耐水化改修工事等を行い、農業集落排水では美篤東部浄化センター後利用工事、各浄化センターの機器交換工事等を行った。

伊那市下水道事業経営戦略に基づき、実施計画の進行管理を着実にを行い、「未来を切り拓くサステナブルな事業経営」の実現に向け取り組んだ。物価高騰による厳しい経営環境の中でも、下水道使用料収入は堅調に推移し、11 年連続の黒字決算を達成した。

業務の概況の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	60,739	60,334	59,960	59,709	59,535	△ 174	△ 0.3
水洗化人口(人)	57,196	56,999	56,700	56,698	56,663	△ 35	△ 0.1
処理区域内戸数(戸)	32,339	32,127	31,812	31,519	34,349	2,830	9.0
水洗化戸数(戸)	28,776	28,774	28,497	28,364	31,264	2,900	10.2
水洗化率(%)	94.2	94.5	94.6	95.0	95.2	0.2	0.2
類型平均水洗化率(%)	89.3	89.2	89.5	87.1	—	—	—
有収水量(m ³)	5,496,389	5,442,072	5,427,895	5,435,244	5,456,297	21,053	0.4
有収率(%)	101.7	101.4	100.8	99.6	103.6	4.0	4.0
類型平均有収率(%)	83.9	84.5	84.0	84.4	—	—	—
職員数(人)	17	15	15	16	16	0	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和6年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算に対して 20,799,463 円の増加となっているが、これは主に、営業収益及び営業外収益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して 115,948,945 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用及び営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	2,917,434,000	100.0	2,938,233,463	100.0	20,799,463	100.7
(1) 営 業 収 益	1,360,505,000	46.6	1,372,391,625	46.7	11,886,625	100.9
(2) 営 業 外 収 益	1,556,919,000	53.3	1,561,910,927	53.2	4,991,927	100.3
(3) 特 別 利 益	10,000	0.1	3,930,911	0.1	3,920,911	39,309.1

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 下水道事業費用	2,727,033,000	100.0	2,611,084,055	100.0	0	115,948,945	95.7
(1) 営 業 費 用	2,420,731,700	88.7	2,314,833,310	88.7	0	105,898,390	95.6
(2) 営 業 外 費 用	299,801,300	11.0	295,735,214	11.3	0	4,066,086	98.6
(3) 特 別 損 失	4,500,000	0.2	515,531	0.0	0	3,984,469	11.5
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して 127,053,784 円の減少となっているが、これは主に、企業債と分担金及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 66,514,724 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	2,342,088,837	100.0	2,215,035,053	100.0	△ 127,053,784	94.6
(1) 企 業 債	1,876,300,000	80.2	1,828,700,000	82.5	△ 47,600,000	97.5
(4) 分担金及び負担金	143,842,837	6.1	82,083,591	3.7	△ 61,759,246	57.1
(5) 補 助 金	321,946,000	13.7	304,237,000	13.7	△ 17,709,000	94.5
(7) 固定資産売却代金	0	0.0	14,462	0.1	14,462	皆増

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	3,516,181,200	100.0	3,325,553,776	100.0	124,112,700	66,514,724	94.6
(1) 建 設 改 良 費	581,028,200	16.5	392,404,090	11.8	124,112,700	64,511,410	67.5
(2) 企 業 債 償 還 金	2,933,153,000	83.4	2,933,149,686	88.2	0	3,314	99.9
(5) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,110,518,723円は、当年度消費税資本的収支調整額10,209,464円及び、過年度分損益勘定留保資金397,157,051円、当年度分損益勘定留保資金703,152,208円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、95、96 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,813,035,033 円で、前年度と比較して 75,046,601 円(2.7%)の増加、一方、総費用は 2,496,095,089 円で、前年度と比較して 41,953,573 円(1.7%)の増加となった。

令和 7 年度は、316,939,944 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	(税抜き) (単位:円、%) 対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,850,231,834	2,711,176,606	2,658,864,798	2,737,988,432	2,813,035,033	75,046,601	2.7
うち下水道使用料	1,232,879,048	1,225,655,761	1,228,670,359	1,235,904,069	1,244,810,057	8,905,988	0.7
総費用	2,504,471,181	2,498,990,181	2,469,251,330	2,454,141,516	2,496,095,089	41,953,573	1.7
うち営業費用	2,148,805,137	2,193,919,380	2,195,236,489	2,210,306,872	2,256,185,302	45,878,430	2.1
当 年 度 純 利 益	345,760,653	212,186,425	189,613,468	283,846,916	316,939,944	33,093,028	11.7
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0	0	—
未 処 理 欠 損 金	0	0	0	0	0	0	—
未処分利益剰余金	345,760,653	212,186,425	189,613,468	283,846,916	316,939,944	33,093,028	11.7

(1) 収益

営業収益は 1,247,775,222 円で、前年度と比較して 8,692,784 円(0.7%)の増加となっている。主なものは下水道使用料 1,244,810,057 円で、前年度と比較して 8,905,988 円(0.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は 1,561,647,637 円で、前年度と比較して 62,842,857 円(4.2%)の増加となっている。主なものは、他会計補助金が 824,724,000 円で、前年度と比較して 51,667,000 円(6.7%)増加したことによるものである。

特別利益は 3,612,174 円で、前年度と比較して 3,510,960 円(3,468.8%)の増加となっている。主なものは過年度損益修正益が 3,187,382 円で、前年度と比較して 3,178,741 円(36,786.7%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 2,256,185,302 円で、前年度と比較して 45,878,430 円(2.1%)の増加となっている。主なものは、処理場費 520,926,605 円で、前年度と比較して 40,781,194 円(8.5%)増加したことによるものである。

営業外費用は 239,394,256 円で、前年度と比較して 2,167,622 円(0.9%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 235,094,765 円で、前年度と比較して 5,600,824 円(2.3%)減少したことによるものである。

特別損失は 515,531 円で、前年度と比較して 1,757,235 円(77.3%)減少している。

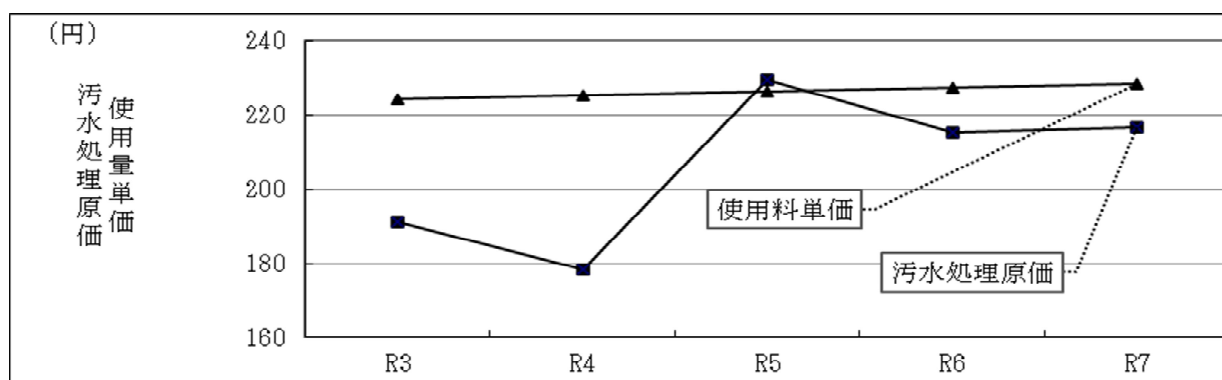
(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 228.14 円、これに対する汚水処理原価は 216.42 円となり、11.72 円の収益となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	224.31	225.22	226.36	227.39	228.14	0.75	0.3
汚水処理原価	191.03	178.40	229.33	215.32	216.42	1.10	0.5
差 引	33.28	46.82	△ 2.97	12.07	11.72	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものである。前年度と比較して 0.75 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものである。前年度と比較して 1.10 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位:%, ポイント)

区 分	算 式	R3	R4	R5	R6	R7	類型平均		対前年度比較
							公共	特環	
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	54.3	54.0	54.1	54.9	54.5	55.1	49.2	△ 0.4

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和6年度の決算データである。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

4 財政状態

財政状態については、97、98 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和7年度末の資産の総額は49,161,076,977円で、前年度と比較して1,284,176,173円(2.5%)の減少となっている。

ア 固定資産は46,980,088,987円で、前年度と比較して1,233,381,458円(2.6%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物41,139,015,886円で、前年度と比較して1,034,134,691円(2.5%)減少したこと、機械及び装置1,751,786,713円で、前年度と比較して118,233,931円(6.3%)減少したことによるものである。いずれも減価償却により減少したものである。

イ 流動資産は2,180,987,990円で、前年度と比較して50,794,715円(2.3%)の減少となっている。これは、未収金63,279,589円が前年度と比較して88,182,590円(58.2%)減少したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、徴収対策プログラムに基づき、水道料金と合わせて収納強化を図り、毎月の給水停止に合わせて催告や訪問による滞納整理を行うとともに、直営業務での財産調査や差押えを実施し、滞納処分を行った。また、水道部と窓口委託事業者が毎月対応方針を検討し、困難案件の解消や過年度滞納の収納率向上に向け、収税係などの関係部署との連携を進めるとともに、回収困難な未収金56,610円について不納欠損処理が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施し、給与・預金調査に基づく差押えや分納誓約者の履行管理に取り組んだ結果、過年度滞納額の全額収納を達成した。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(税抜き) (単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和6年度 未収金額	令和7年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		23,285,661	22,100,108	△ 1,185,553	△ 5.1
未収下水道使用料	下水道使用料	22,589,565	22,100,108	△ 489,457	△ 2.2
その他営業未収金	広域水質管理負担金・検査手数料	696,096	0	△ 696,096	皆減
営業外未収金		6,900,488	1,827,416	△ 5,073,072	△ 73.5
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料・高遠浄化センター使用料・預金利息・管路図コピー代	6,900,488	1,827,416	△ 5,073,072	△ 73.5
その他未収金		121,586,630	39,596,065	△ 81,990,565	△ 67.4
その他未収金	受益者負担金	275,400	69,400	△ 206,000	△ 74.8
	国庫補助金・交付金・補償金	121,311,230	39,526,665	△ 81,784,565	△ 67.4
計		151,772,779	63,523,589	△ 88,249,190	△ 58.1

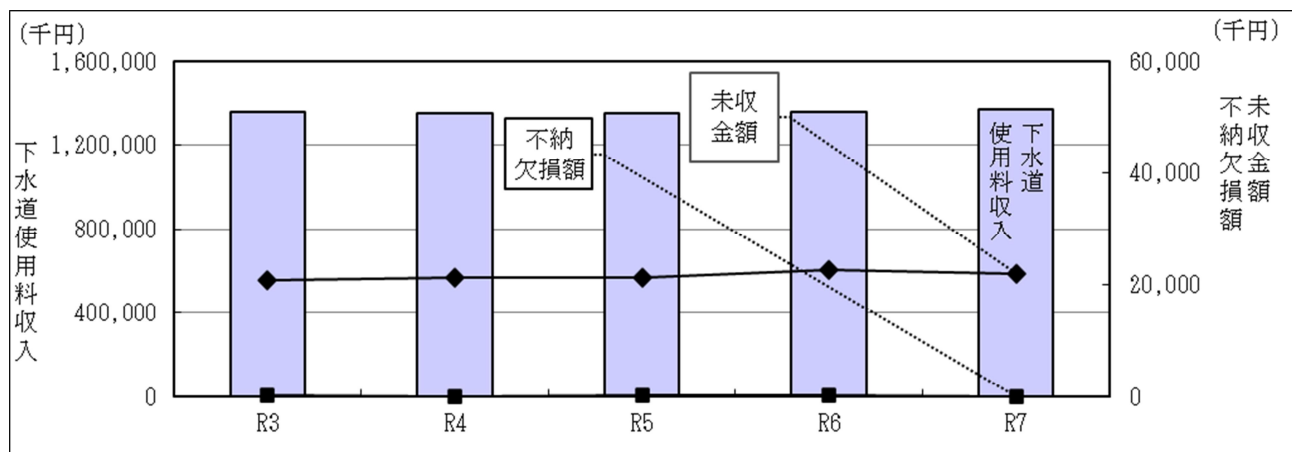
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 244,000円を控除した金額 63,279,589円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,376,333,280	1,369,185,578	1,372,763,591	1,380,912,769	1,391,890,169	10,977,400	0.8
下水道使用料収入	1,355,166,067	1,347,851,846	1,351,055,801	1,358,194,575	1,369,733,451	11,538,876	0.8
不 納 欠 損 額	202,903	107,512	290,556	128,629	56,610	△ 72,019	△ 56.0
未 収 金 額	20,964,310	21,226,220	21,417,234	22,589,565	22,100,108	△ 489,457	△ 2.2

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

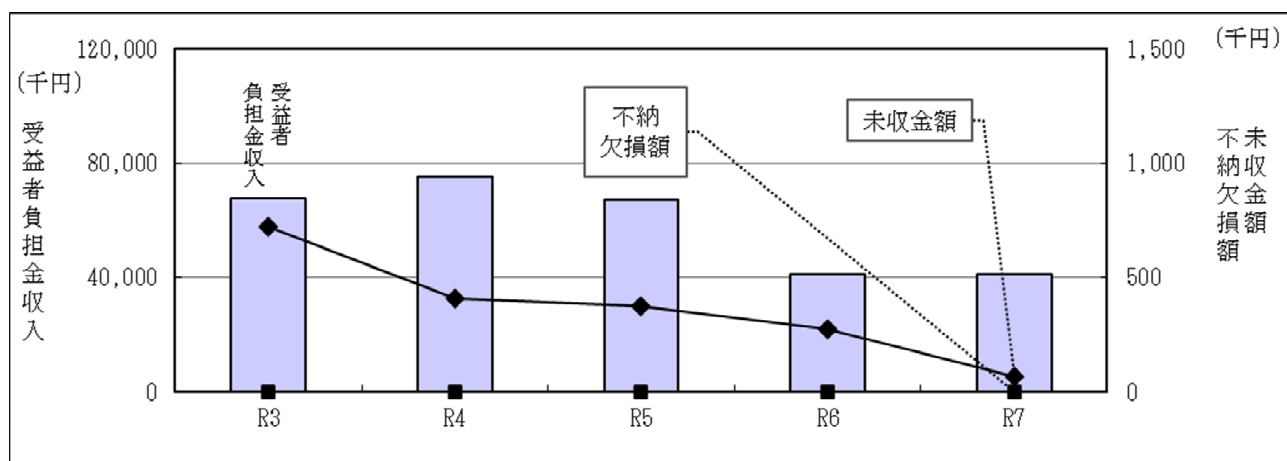


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	68,337,800	75,500,200	67,457,100	41,357,843	41,199,200	△ 158,643	△ 0.4
受益者負担金収入	67,613,000	75,093,400	67,078,757	41,082,443	41,129,800	47,357	0.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0	—
未 収 金 額	724,800	406,800	378,343	275,400	69,400	△ 206,000	△ 74.8

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2)負債及び資本

令和7年度末の負債及び資本の合計は49,161,076,977円で、負債42,478,188,118円、資本6,682,888,859円となっている。

ア 固定負債は19,990,758,292円で、前年度と比較して1,039,740,697円(4.9%)の減少となっている。主なものは、企業債19,924,873,292円で、前年度と比較して1,039,395,697円(5.0%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は3,132,754,460円で、前年度と比較して198,886,413円(6.0%)の減少となっている。主なものは、企業債2,869,224,659円で、前年度と比較して65,053,989円(2.2%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は19,354,675,366円で、前年度と比較して362,489,007円(1.8%)の減少となっている。主なものは国庫補助金9,385,123,054円が前年度と比較して340,844,075円(3.5%)、受益者負担金4,959,922,741円が前年度と比較して123,277,221円(2.4%)減少したことによるものである。

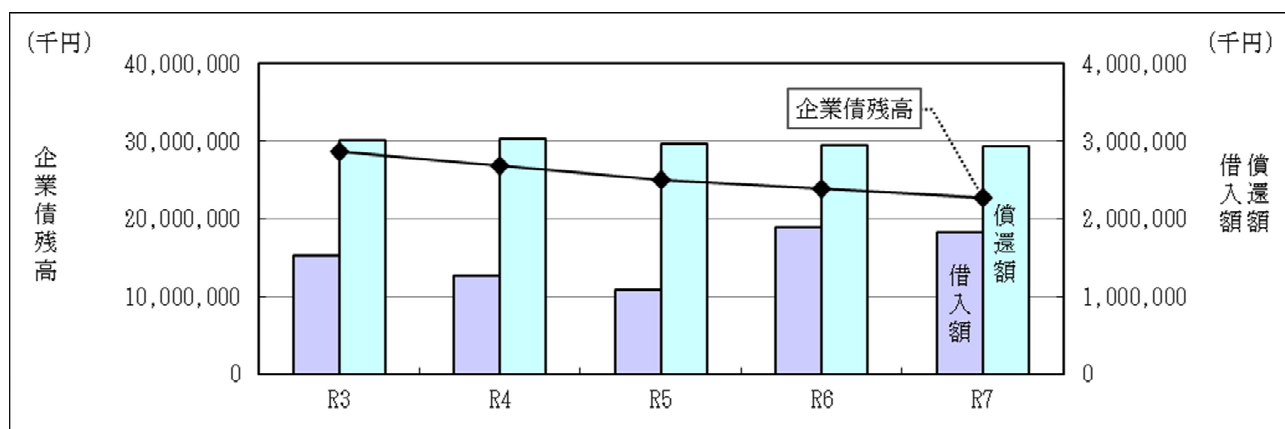
エ 資本金は3,822,823,481円で、前年度と同額となっている。

オ 剰余金は2,860,065,378円で、前年度と比較して316,939,944円(12.5%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(税抜き) (単位:千円、%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,521,500	1,270,100	1,080,000	1,888,800	1,828,700	△ 60,100	△ 3.2
償 還 額	3,007,385	3,035,374	2,969,277	2,947,371	2,933,150	△ 14,221	△ 0.5
企 業 債 残 高	28,611,670	26,846,396	24,957,119	23,898,548	22,794,098	△ 1,104,450	△ 4.6



(3)財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.3 ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイントの改善となっている。

財務比率

(単位:％、ポイント)

区 分	算 式	R6	R7	類型平均		対前年度比較
				公共	特環	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.7	53.0	62.2	61.5	1.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.3	102.1	101.7	102.8	△ 0.2

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により各事業ごと、当市の属する類型区分の令和6年度の決算データである。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえる。前年度と比較して 1.3 ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較して 0.2 ポイントの改善となっている。

5 総括的意見

伊那市下水道事業経営戦略に基づき、計画的な進行管理のもと持続可能な事業経営に取り組んだ結果、物価高騰による厳しい経営環境の中でも下水道使用料収入は堅調に推移し、11 年連続の黒字決算を達成した。

営業収益では下水道使用料収入の増で 12 億 4,778 万円(前年度比 869 万円増、0.7%増)、営業費用では総係費等の減少、管渠費、処理場費の増加等により全体では 22 億 5,619 万円(前年度比 4,588 万円増、2.1%増)となり、その他の収益や費用等を含め純利益で 3 億 1,694 万円(前年度比 3,309 万円増、11.7%増)を計上するなど、経営努力を高く評価するところである。

業務状況では、水洗化人口は前年度比 35 人減少した一方、水洗化戸数は前年度比 2,900 戸増加した。下水道への接続指導や融資あっせん制度、接続サポート補助金などの水洗化促進施策を推進した結果、水洗化率は 95.2%となり、県内 19 市の平均(令和 6 年度末公共下水道・特定環境保全公共下水道等)の 94.3%を上回った。

今後は、人口減少に伴う汚水量の減少により下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、令和 10 年度まで毎年 25 億円を超える企業債の償還に加え、物価高騰による污水处理費や委託費などの経費増加が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増すこと

が予想される。

また、施設を標準耐用年数で更新した場合には年間約 14 億円の事業費が必要となるため、引き続き、ストックマネジメント計画及び下水道事業経営戦略に基づく計画的な施設更新と事業費の平準化を進めるとともに、将来にわたり安定した事業経営を維持するため、経費の縮減や財源確保に努め、下水道使用料の適正な在り方についても検討を進められたい。

未収金削減については、徴収対策プログラムに基づき、水道料金と連携した徴収強化や適切な滞納整理に取り組んだ結果、下水道使用料及び受益者負担金の未収金はともに前年度を下回った。今後も、公平性の確保と財源確保の観点から、きめ細かな納付相談と適正な滞納整理を継続し、未収金の更なる縮減に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

(税抜き)(単位:円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,210,306,872	90.1	2,256,185,302	90.4	45,878,430	2.1
(1)管渠費	50,088,996	2.0	56,913,759	2.3	6,824,763	13.6
(2)処理場費	480,145,411	19.6	520,926,605	20.9	40,781,194	8.5
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	57,226,711	2.3	58,468,215	2.3	1,241,504	2.2
(5)総係費	44,260,440	1.8	23,405,612	0.9	△ 20,854,828	△ 47.1
(6)普及促進費	191,775	0.0	101,763	0.0	△ 90,012	△ 46.9
(7)減価償却費	1,577,179,517	64.3	1,589,457,674	63.7	12,278,157	0.8
(8)資産減耗費	1,214,022	0.1	6,911,674	0.3	5,697,652	469.3
(9)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	241,561,878	9.8	239,394,256	9.6	△ 2,167,622	△ 0.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	240,695,589	9.8	235,094,765	9.4	△ 5,600,824	△ 2.3
(2)雑支出	866,289	0.0	4,299,491	0.2	3,433,202	396.3
6 特別損失	2,272,766	0.1	515,531	0.0	△ 1,757,235	△ 77.3
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	2,272,766	0.1	515,531	0.0	△ 1,757,235	△ 77.3
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,454,141,516	100.0	2,496,095,089	100.0	41,953,573	1.7
当年度純利益	283,846,916	—	316,939,944	—	33,093,028	11.7
合 計	2,737,988,432	—	2,813,035,033	—	75,046,601	2.7

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,239,082,438	45.2	1,247,775,222	44.4	8,692,784	0.7
(1)下水道使用料	1,235,904,069	45.0	1,244,810,057	44.2	8,905,988	0.7
(2)負担金	1,311,469	0.1	1,351,965	0.1	40,496	3.1
(3)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)その他の営業収益	1,866,900	0.1	1,613,200	0.1	△ 253,700	△ 13.6
3 営業外収益	1,498,804,780	54.8	1,561,647,637	55.5	62,842,857	4.2
(1)受取利息 及び配当金	1,217,654	0.1	4,258,304	0.2	3,040,650	249.7
(2)補助金	2,200,000	0.1	0	0.0	△ 2,200,000	皆減
(3)他会計補助金	773,057,000	28.2	824,724,000	29.3	51,667,000	6.7
(4)長期前受金戻入	720,152,457	26.3	729,508,522	25.9	9,356,065	1.3
(5)雑収益	2,177,669	0.1	3,156,811	0.1	979,142	45.0
5 特別利益	101,214	0.0	3,612,174	0.1	3,510,960	3,468.8
(1)固定資産売却益	0	0.0	181,498	0.0	181,498	皆増
(2)過年度損益修正益	8,641	0.0	3,187,382	0.1	3,178,741	36,786.7
(3)その他特別利益	92,573	0.0	243,294	0.0	150,721	162.8
小 計	2,737,988,432	100.0	2,813,035,033	100.0	75,046,601	2.7
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,737,988,432	—	2,813,035,033	—	75,046,601	2.7

下水道事業比較貸借対照表

(税抜き)(単位:円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	48,213,470,445	95.6	46,980,088,987	95.6	△ 1,233,381,458	△ 2.6
(1) 有形固定資産	48,205,736,735	95.6	46,972,355,277	95.6	△ 1,233,381,458	△ 2.6
イ 土地	2,209,568,923	4.4	2,209,554,461	4.5	△ 14,462	0.0
ロ 建物	1,768,650,952	3.5	1,704,513,723	3.5	△ 64,137,229	△ 3.6
ハ 構築物	42,173,150,577	83.6	41,139,015,886	83.7	△ 1,034,134,691	△ 2.5
ニ 機械及び装置	1,870,020,644	3.7	1,751,786,713	3.6	△ 118,233,931	△ 6.3
ホ 車両運搬具	1,531,539	0.0	1,264,586	0.0	△ 266,953	△ 17.4
ヘ 工具器具及び備品	46,326,881	0.1	47,893,730	0.1	1,566,849	3.4
ト 建設仮勘定	136,487,219	0.3	118,326,178	0.2	△ 18,161,041	△ 13.3
(2) 無形固定資産	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	16,910	0.0	16,910	0.0	0	0.0
イ その他投資	16,910	0.0	16,910	0.0	0	0.0
2 流動資産	2,231,782,705	4.4	2,180,987,990	4.4	△ 50,794,715	△ 2.3
(1) 現金預金	2,077,320,526	4.1	2,112,525,501	4.3	35,204,975	1.7
(2) 未収金	151,462,179	0.3	63,279,589	0.1	△ 88,182,590	△ 58.2
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 前払金	3,000,000	0.0	5,182,900	0.0	2,182,900	72.8
資産合計	50,445,253,150	100.0	49,161,076,977	100.0	△ 1,284,176,173	△ 2.5

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	21,030,498,989	41.6	19,990,758,292	40.6	△ 1,039,740,697	△ 4.9
(1) 企業債	20,964,268,989	41.5	19,924,873,292	40.5	△ 1,039,395,697	△ 5.0
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	13,271,876,115	26.3	11,865,539,558	24.1	△ 1,406,336,557	△ 10.6
ロ その他の企業債	7,692,392,874	15.2	8,059,333,734	16.4	366,940,860	4.8
(2) 引当金	66,230,000	0.1	65,885,000	0.1	△ 345,000	△ 0.5
イ 退職給付引当金	66,230,000	0.1	65,885,000	0.1	△ 345,000	△ 0.5
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,331,640,873	6.6	3,132,754,460	6.4	△ 198,886,413	△ 6.0
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,934,278,648	5.8	2,869,224,659	5.9	△ 65,053,989	△ 2.2
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	1,700,419,798	3.4	1,607,365,519	3.3	△ 93,054,279	△ 5.5
ロ その他の企業債	1,233,858,850	2.4	1,261,859,140	2.6	28,000,290	2.3
(3) 未払金	382,757,376	0.8	253,381,669	0.5	△ 129,375,707	△ 33.8
(4) 前受金	19,922	0.0	254,697	0.0	234,775	1,178.5
(5) 引当金	9,261,000	0.0	9,424,000	0.0	163,000	1.8
イ 賞与引当金	7,654,000	0.0	7,846,000	0.0	192,000	2.5
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,607,000	0.0	1,578,000	0.0	△ 29,000	△ 1.8
(6) その他流動負債	5,323,927	0.0	469,435	0.0	△ 4,854,492	△ 91.2
5 繰延収益	19,717,164,373	39.1	19,354,675,366	39.4	△ 362,489,007	△ 1.8
(1) 長期前受金	19,717,164,373	39.1	19,354,675,366	39.4	△ 362,489,007	△ 1.8
イ 国庫補助金	9,725,967,129	19.3	9,385,123,054	19.1	△ 340,844,075	△ 3.5
ロ 県補助金	2,883,195	0.0	2,286,877	0.0	△ 596,318	△ 20.7
ハ 他会計補助金	2,916,524,145	5.8	3,034,153,727	6.2	117,629,582	4.0
ニ 受益者負担金	5,083,199,962	10.1	4,959,922,741	10.1	△ 123,277,221	△ 2.4
ホ 工事負担金	469,329,515	0.9	495,740,266	1.0	26,410,751	5.6
ヘ 受贈財産評価額	242,027,945	0.5	235,933,015	0.5	△ 6,094,930	△ 2.5
ト その他長期前受金	1,277,232,482	2.5	1,241,515,686	2.5	△ 35,716,796	△ 2.8
負債合計	44,079,304,235	87.3	42,478,188,118	86.4	△ 1,601,116,117	△ 3.6
6 資本金	3,822,823,481	7.5	3,822,823,481	7.8	0	0.0
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.5	1,772,823,481	3.6	0	0.0
(2) 繰入資本金	2,050,000,000	4.0	2,050,000,000	4.2	0	0.0
7 剰余金	2,543,125,434	5.2	2,860,065,378	5.8	316,939,944	12.5
(1) 資本剰余金	1,118,481,668	2.3	1,118,481,668	2.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,465,048	0.1	33,465,048	0.1	0	0.0
ロ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	2.2	1,085,016,620	2.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,424,643,766	2.9	1,741,583,710	3.5	316,939,944	22.2
イ 減債積立金	1,140,796,850	2.3	1,424,643,766	2.9	283,846,916	24.9
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度末処分利益剰余金	283,846,916	0.6	316,939,944	0.6	33,093,028	11.7
資本合計	6,365,948,915	12.7	6,682,888,859	13.6	316,939,944	5.0
負債資本合計	50,445,253,150	100.0	49,161,076,977	100.0	△ 1,284,176,173	△ 2.5

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 事業の概況

伊那市自動車運送事業(南アルプス林道バス)は、昭和 55 年から戸台口～北沢峠間で南アルプス林道バスの運行を開始し、令和 7 年度で運行開始 46 年目を迎えた。令和 6 年度からは、「南アルプス長谷 戸台パーク」と分杭峠を結ぶ「分杭 気の里ライン」の運行を開始し、「南アルプス クイーンライン」と併せて、南アルプス林道バスの運行を行った。

令和 7 年度の北沢峠線「南アルプス クイーンライン」運行は、台風や大雨による被害もなく北沢峠までの運行を 6 月 1 日から 11 月 3 日まで行うことができた。運行日数は 192.2 日、運休日数は 12.8 日となり、令和 7 年度の利用者は過去最多となる 63,662 人となった。

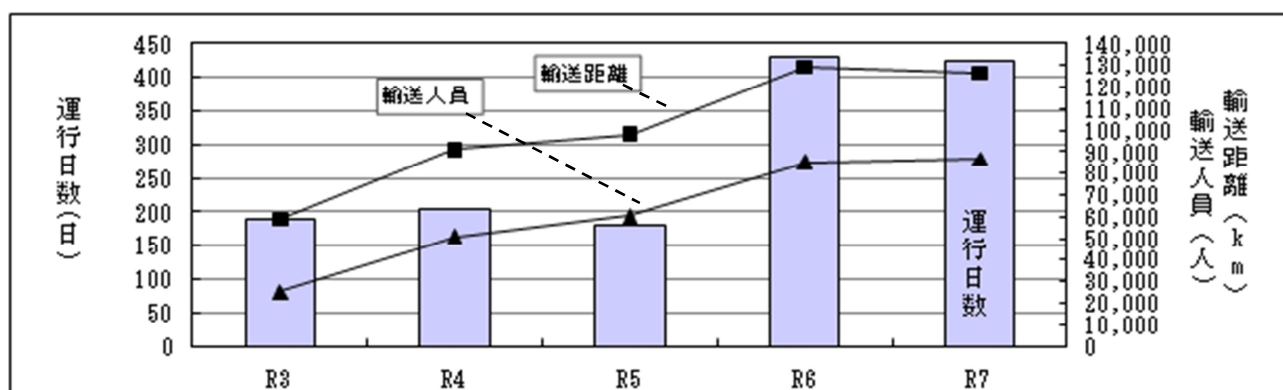
「分杭 気の里ライン」は、4 月 12 日から 12 月 1 日まで運行し、22,877 人の利用があり、運行日数は 231.5 日、運休日数は 2.5 日となった。

また、「南アルプス長谷 戸台パーク」の整備により、駐車場やバス施設、利用者駐車場からの動線が充実し、北沢峠・分杭峠方面への利便性が向上した。

業務の概況の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	439	439	0	0.0
うち運行日数(日)	188.00	203.25	180.78	430.13	423.70	△ 6.43	△ 1.5
うち運休日数(日)	17.00	1.75	24.22	8.88	15.30	6.43	72.4
輸送距離(km)	58,805	90,972	98,114	129,392	126,445	△ 2,947	△ 2.3
輸送人員(人)	25,264	50,735	60,298	85,090	86,539	1,449	1.7
職員数(人)	13	14	14	21	25	4	19.0
うち会計年度任用職員数(人)	11	12	12	19	23	4	21.1

※R6から2路線(南アルプス クイーンライン、分杭 気の里ライン)分



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

自動車運送事業収益は、予算に対して168,581円の減少となっているが、これは主に営業収益が減少したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して12,601,981円の不用額を生じているが、これは主に営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 自動車運送事業収益	128,995,000	100.0	128,826,419	100.0	△ 168,581	99.9
(1) 営 業 収 益	126,846,000	98.3	126,692,568	98.3	△ 153,432	99.9
(2) 営 業 外 収 益	2,149,000	1.7	2,133,851	1.7	△ 15,149	99.3

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 自動車運送事業費用	136,008,850	100.0	123,230,799	100.0	176,070	12,601,981	90.6
(1) 営 業 費 用	130,758,850	96.2	119,102,599	96.7	176,070	11,480,181	91.1
(2) 営 業 外 費 用	4,250,000	3.1	4,128,200	3.3	0	121,800	97.1
(4) 予 備 費	1,000,000	0.7	0	0.0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算、補正予算ともに計上していない。

資本的支出は、予算に対して6,324,570円の不用額を生じているが、これは建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	0	—	0	—	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	85,792,000	100.0	56,367,430	100.0	23,100,000	6,324,570	65.7
(1) 建 設 改 良 費	84,792,000	98.8	56,367,430	100.0	23,100,000	5,324,570	66.5
(4) 予 備 費	1,000,000	1.2	0	0.0	0	1,000,000	0.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額56,367,430円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,114,462円、過年度分損益勘定留保資金267,257円、当年度分損益勘定留保資金9,985,711円及び建設改良積立金41,000,000円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、105、106 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 117,149,286 円で、前年度と比較して 2,914,069 円(2.6%)の増加、総費用は 116,686,645 円で、前年度と比較して 20,228,037 円(21.0%)の増加となっている。

令和 7 年度は、462,641 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	(税抜き) (単位:円、%) 対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	27,859,729	72,672,837	86,858,915	114,235,217	117,149,286	2,914,069	2.6
うち運送収益	26,200,384	61,542,008	73,203,324	88,140,678	92,442,104	4,301,426	4.9
総費用	55,193,319	55,882,617	63,142,683	96,458,608	116,686,645	20,228,037	21.0
うち営業費用	55,193,319	55,882,617	63,142,683	90,524,406	116,686,645	26,162,239	28.9
当年度純利益	0	16,790,220	23,716,232	17,776,609	462,641	△ 17,313,968	△ 97.4
当年度純損失	27,333,590	0	0	0	0	0	—

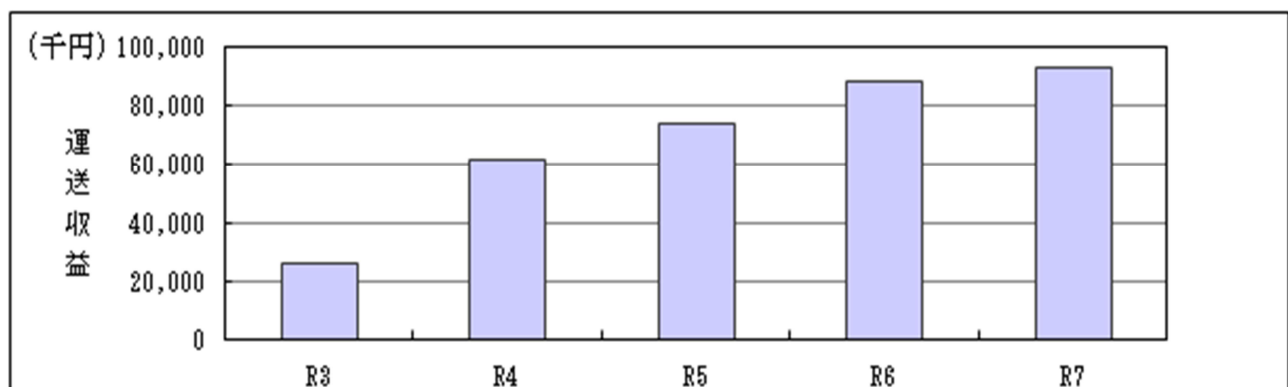
(1) 収益

営業収益は 115,175,151 円で、前年度と比較して 2,971,138 円(2.6%)増加している。主なものは、運送収益 92,442,104 円で、前年度と比較して 4,301,426 円(4.9%)増加したことによるものである。

営業外収益は 1,974,135 円で、前年度と比較して 57,069 円(2.8%)の減少となっている。これは、長期前受金戻入が前年度と比較して皆減したこと、雑収益 1,730,454 円が前年度と比較して 143,511 円(7.7%)減少したことによるものである。

運送収益の推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	(税抜き) (単位:千円、%) 対前年度比較	
						増減額	増減率
運 送 収 益	26,200	61,542	73,203	88,141	92,442	4,301	4.9



(2)費用

営業費用は 116,686,645 円で、前年度と比較して 26,162,239 円(28.9%)の増加となっている。主なものは、運転費 74,253,427 円、固定資産減価償却費 10,214,056 円、一般管理費 18,856,690 円が、前年度と比較して増加したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、107、108 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1)資産

令和 7 年度末の資産の総額は 280,479,772 円で、前年度と比較して 7,151,848 円(2.6%)の増加となっている。

ア 固定資産は 116,642,873 円で、前年度と比較して 40,915,676 円(54.0%)の増加となっている。主なものは、車両運搬具 76,018,446 円が、前年度と比較して 35,038,878 円(85.5%)増加したこと及び工具器具及び備品 11,655,100 円が、前年度と比較して 7,341,848 円(170.2%)増加したことによるものである。

イ 流動資産は 163,836,899 円で、前年度と比較して 33,763,828 円(17.1%)の減少となっている。主なものは、現金預金 162,794,247 円で、前年度と比較して 33,919,818 円(17.2%)減少したことによるものである。

(2)負債及び資本

令和 7 年度末の負債及び資本の合計は 280,479,772 円で、負債 57,271,551 円、資本 223,208,221 円となっている。

ア 固定負債は 28,379,000 円で、前年度と比較して 2,461,000 円(9.5%)の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 28,339,621 円で、前年度と比較して 4,228,207 円(17.5%)の増加となっている。主なものは未払金 26,626,596 円で、前年度と比較して 4,182,207 円(18.6%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 552,930 円で、前年度と同額となっている。

エ 剰余金は 223,208,221 円で、前年度と比較して 462,641 円(0.2%)の増加となっている。これは、純利益である。

5 総括的意見

令和7年度は、南アルプス長谷「戸台パーク」のグランドオープンにより、利用者駐車場の拡張、バスロータリー・バスシェルターの整備及び利用者動線の改善が図られ、北沢峠方面及び分杭峠方面へのアクセス性・利便性が大きく向上した。南アルプス北部の山岳高原観光の拠点として、受入環境の充実が着実に進められた。

また、「南アルプス クイーンライン」は運行開始時期の前倒しや好天に恵まれたことなどにより、利用者数が過去最多となる 63,662 人を記録したほか、「分杭 気の里ライン」も 22,877 人が利用するなど、多くの観光客を迎え、地域観光の振興に大きく寄与した。加えて、自動車運送事業においては、昭和 55 年の運行開始以来、無事故を継続していることは、安全を最優先とした運行管理の成果であり、高く評価するものである。

一方、経営面では、営業損失を計上したものの、営業外収益により事業全体として純利益を確保した。しかし、燃料費等の物価高騰や運転手不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しく、将来にわたり安定した事業運営を継続するためには、収益性の向上と持続可能な運営体制の構築が重要である。

今後は、南アルプス北部の山岳高原観光の拠点として、更なる機能充実と適切な施設運営に努めるとともに、安全運行を最優先に利用者サービスの向上と誘客促進を図られたい。また、厳しい経営環境を踏まえ、安全性・利便性を維持しながら適正な運賃設定の検討や運転手の確保・育成を進め、安定的な事業運営に努められたい。加えて、今後安全確保を最優先とした運行管理を徹底し、無事故記録を継続するとともに、安全輸送の確保に万全を期されたい。

自動車運送事業比較損益計算書

(税抜き)(単位:円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	90,524,406	93.8	116,686,645	100.0	26,162,239	28.9
(1)運転費	58,821,074	61.0	74,253,427	63.6	15,432,353	26.2
(2)車両修繕費	5,769,838	6.0	6,463,067	5.5	693,229	12.0
(3)その他修繕費	498,692	0.5	349,337	0.3	△ 149,355	△ 29.9
(4)固定資産減価償却費	5,664,207	5.9	10,214,056	8.8	4,549,849	80.3
(5)施設損害保険料	490,664	0.5	567,069	0.5	76,405	15.6
(6)施設使用料	976,684	1.0	1,015,936	0.9	39,252	4.0
(7)一般管理費	12,266,981	12.7	18,856,690	16.2	6,589,709	53.7
(8)資産減耗費	1,222,596	1.3	123,236	0.1	△ 1,099,360	△ 89.9
(9)附帯事業費用	4,813,670	4.9	4,843,827	4.1	30,157	0.6
2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	5,934,202	6.2	0	0.0	△ 5,934,202	皆減
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)減損損失	5,934,202	6.2	0	0.0	△ 5,934,202	皆減
小 計	96,458,608	100.0	116,686,645	100.0	20,228,037	21.0
当年度純利益	17,776,609	—	462,641	—	△ 17,313,968	△ 97.4
合 計	114,235,217	—	117,149,286	—	2,914,069	2.6

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	112,204,013	98.2	115,175,151	98.3	2,971,138	2.6
(1)運送収益	88,140,678	77.2	92,442,104	78.9	4,301,426	4.9
(2)運送雑収益	7,133,322	6.2	5,801,670	4.9	△ 1,331,652	△ 18.7
(3)附帯事業収益	16,930,013	14.8	16,931,377	14.5	1,364	0.0
2 営業外収益	2,031,204	1.8	1,974,135	1.7	△ 57,069	△ 2.8
(1)受取利息 及び配当金	134,300	0.1	243,681	0.2	109,381	81.4
(2)長期前受金戻入	22,939	0.1	0	0.0	△ 22,939	皆減
(3)雑収益	1,873,965	1.6	1,730,454	1.5	△ 143,511	△ 7.7
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	114,235,217	100.0	117,149,286	100.0	2,914,069	2.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	114,235,217	—	117,149,286	—	2,914,069	2.6

1 営業収益 (3)附帯事業収益の主なものは、駐車場収益である。

自動車運送事業比較貸借対照表

(税抜き)(単位:円、%)

区 分 科 目		借		方		対前年度比較	
		令和6年度 決算額	構成比	令和7年度 決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産		75,727,197	27.7	116,642,873	41.6	40,915,676	54.0
(1) 有形固定資産		75,683,257	27.7	116,598,933	41.6	40,915,676	54.1
イ 土地		0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建物		22,502,640	8.2	21,478,145	7.7	△ 1,024,495	△ 4.6
ハ 機械及び装置		6,820,218	2.5	5,942,160	2.1	△ 878,058	△ 12.9
ニ 車両運搬具		40,979,568	15.0	76,018,446	27.1	35,038,878	85.5
ホ 工具器具及び備品		4,313,252	1.6	11,655,100	4.2	7,341,848	170.2
ヘ その他の有形固定資産		1,067,579	0.4	1,505,082	0.5	437,503	41.0
(2) 投資その他の資産		43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
イ その他投資		43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
2 流動資産		197,600,727	72.3	163,836,899	58.4	△ 33,763,828	△ 17.1
(1) 現金預金		196,714,065	71.9	162,794,247	58.1	△ 33,919,818	△ 17.2
(2) 未収金		143,025	0.1	113,880	0.0	△ 29,145	△ 20.4
(3) 貯蔵品		743,637	0.3	928,772	0.3	185,135	24.9
(4) 前払費用		0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		273,327,924	100.0	280,479,772	100.0	7,151,848	2.6

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	25,918,000	9.5	28,379,000	10.1	2,461,000	9.5
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	25,918,000	9.5	28,379,000	10.1	2,461,000	9.5
イ 退職給付引当金	25,918,000	9.5	28,379,000	10.1	2,461,000	9.5
4 流動負債	24,111,414	8.9	28,339,621	10.1	4,228,207	17.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	22,444,389	8.2	26,626,596	9.5	4,182,207	18.6
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,632,000	0.6	1,678,000	0.6	46,000	2.8
イ 賞与引当金	1,314,000	0.5	1,360,000	0.5	46,000	3.5
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	318,000	0.1	318,000	0.1	0	0.0
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,025	0.0	0	0.0
5 繰延収益	552,930	0.2	552,930	0.2	0	0.0
(1) 長期前受金	552,930	0.2	552,930	0.2	0	0.0
負債合計	50,582,344	18.6	57,271,551	20.4	6,689,207	13.2
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	222,745,580	81.4	223,208,221	79.6	462,641	0.2
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	222,745,580	81.4	223,208,221	79.6	462,641	0.2
イ 利益積立金	20,000,000	7.3	20,000,000	7.1	0	0.0
ロ 建設改良積立金	131,462,519	48.0	90,462,519	32.3	△ 41,000,000	△ 31.2
ハ 当年度末処分利益剰余金	71,283,061	26.1	112,745,702	40.2	41,462,641	58.2
資本合計	222,745,580	81.4	223,208,221	79.6	462,641	0.2
負債資本合計	273,327,924	100.0	280,479,772	100.0	7,151,848	2.6